

平成 17 年度国民年金基金連合会資産運用状況

1. 運用実績

1) 17 年度通期運用利回り

資産全体の収益率(修正総合利回り)

	年度通期
給付確保事業口	20.66%
共同運用事業口	20.99%
中途脱退事業口	20.71%
連合会の全体	20.78%

資産別時間加重収益率(給付確保事業口)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体*
実績	-1.31%	-0.31%	49.41%	6.97%	28.26%	20.66%
ベンチマーク	-1.40%	-0.54%	47.85%	7.73%	28.52%	19.63%

* 資産全体の実績は、修正総合利回り

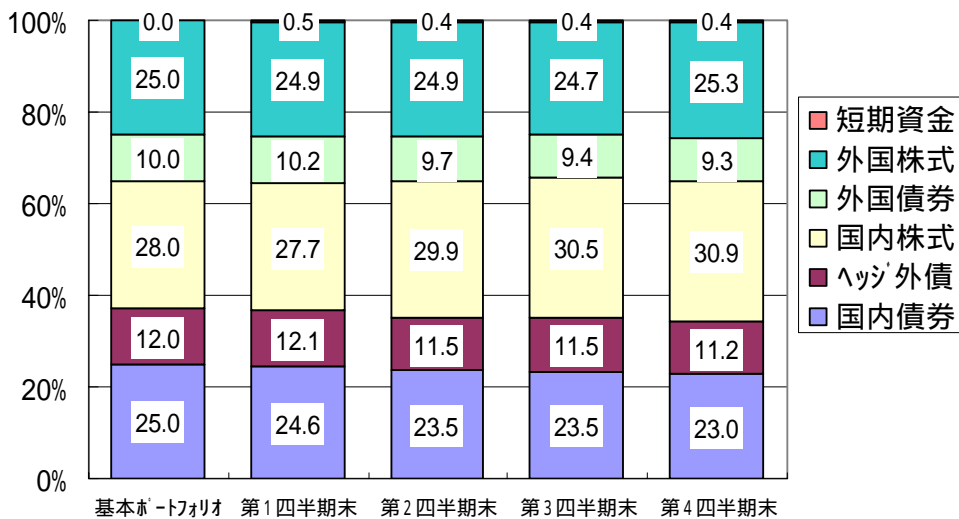
2) 資産構成割合(給付確保事業口)

(平成 18 年 3 月末)

	国内債券	ヘッジ外債	国内株式	外国債券	外国株式	短期資金
時価ベース	23.0%	11.2%	30.9%	9.3%	25.3%	0.4%
基本ポートフォリオ	25%	12%	28%	10%	25%	0%

* 資産の時価は絶えず変化することから、資産ごとに基本ポートフォリオの配分割合に対し±5%の許容範囲を設け、その範囲に収まるよう管理することとしています。

資産構成割合推移



3) 年度末時価資産残高

連合会全体	2兆3,186億円
-------	-----------

4) 運用委託形態別資産構成(連合会全体)

信託銀行	投資顧問会社
1兆4,031億円	9,155億円
61%	39%

5) 運用受託機関

(平成18年3月末現在)

信託銀行	JPEルガン信託銀行 住友信託銀行 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行 みずほ信託銀行 三井アセット信託銀行 三菱UFJ信託銀行 りそな信託銀行 (50音順)
投資顧問	朝日ライフアセットマネジメント アライアンス・パートナーズ ソシエテジェネラルアセットマネジメント キャピタル・インターナショナル 興銀第一ライフアセットマネジメント シュローダー投信投資顧問 大和住銀投信投資顧問 ティー・アンド・ティ・アセット・マネジメント ニッセイアセットマネジメント 野村アセットマネジメント 富国生命投資顧問 三井住友アセットマネジメント 明治ドレスナーアセットマネジメント メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ ユービー・エス・グローバル・アセット・マネジメント (50音順)

信託銀行:7行(うち国内系5行、外資系2行)
 投資顧問:15社(うち国内系9社、外資系6社)

2. 過去(10年間)の運用実績

(給付確保事業口ベース、%)

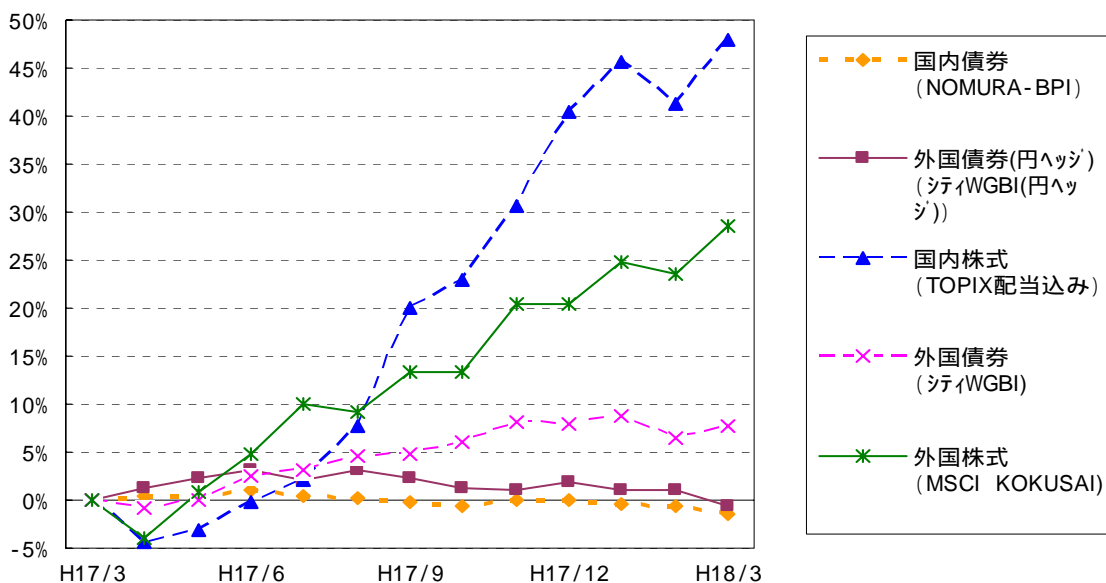
	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収益率	4.6	7.5	3.2	14.1	-10.1	-4.1	-14.4	19.2	5.9	20.7

* 平成8年度以前は簿価会計処理だったので実現利回り、平成9年度以降は時価会計処理なので修正総合利回りです。

3. 市場動向

1) 全般的状況

市場指標の推移



* 平成 17 年度は、国内株式が堅調な景気、企業業績を背景に大幅に上昇しました。また、外国株式も堅調に推移し、更に為替市場でドル高円安が進んだことから2ケタの収益率となりました。一方で世界的な金利上昇傾向から為替差益でプラスとなった外国債券を除き、国内債券、為替ヘッジ付外国債券ともわずかながらマイナスの収益率となりました。

(参考)

	H17/3末	H18/3末
10年国債 利回り	1.32%	1.77%
日経平均	11,668.95円	17,059.66円
TOPIX	1,182.18	1,728.16
米10年国債 利回り	4.50%	4.86%
NYダウ	10,503.76ドル	11,109.32ドル
S&P 500	1,180.59	1,294.83
¥ / \$	106.96円	117.99円

2)資産別の市場動向

国内債券

- ・国内債券市場は、年度前半において景気が踊り場から脱却するという観測等から、長期金利(10年国債利回り)は前年度末(1.32%)に比べ緩やかながら上昇し9月末には1.4%台となり、上半期までのベンチマーク収益率はマイナスとなりました(-0.3%)。
- ・下期に入ってから、長期金利は1.4%~1.6%台で推移しましたが、3月に量的金融緩和策が解除され3月末には1.7%台まで上昇したことから、マイナス幅が拡大し年度通期のベンチマーク収益率は2年ぶりにマイナスとなりました(-1.4%)。

国内株式

- ・国内株式市場は、年度当初、日経平均で一時1万700円台まで下落しましたが、5月中旬以降は、堅調な米国株式市場や経済指標の改善等を背景に、主に外国人投資家からの旺盛な資金流入等もあり株価は上昇、上半期までのベンチマーク収益率(TOPIX)は大幅なプラスとなりました(20.68%)。
- ・下期以降も、好調な企業業績を背景に株価は上昇基調を維持し、年明けに一旦調整したものの、年度末に向けて高値を更新したことから、ベンチマーク(TOPIX)収益率は通期で大幅なプラスとなりました(+47.85%)。

外国債券

- ・年度前半の海外の債券市場は、米国でのインフレ懸念等を背景に政策金利が段階的に引き上げられたものの、米国の長期金利(10年国債利回り)では4%前半での推移となり、前年度末の水準に比べ若干低下(価格は上昇)しました。
- ・下期以降も、景気の底堅さやインフレ懸念等から利上げが継続され米国の長期金利(10年国債利回り)は4.8%台へ上昇しました。また、ユーロ圏でも昨年12月には欧州中央銀行が約5年ぶりに利上げを行うなど、世界的な金利上昇傾向が強まり、為替ヘッジ付外債については、年度を通じてはマイナスとなりました(-0.54%)。
- ・為替市場については、日本と海外との金利差が拡大し、ドルを中心として相対的に金利の高い通貨が上昇(円安)したこと等から為替の収益を含む外国債券全体のベンチマーク収益率(円ベース)は通期でプラスとなりました(+7.73%)。

外国株式

- ・年度前半は、原油価格の高騰の影響などから米国株式は、ほぼ横ばいで推移したものの、欧州株式については、景気、企業業績の回復期待の高まりから堅調に推移しました。また、為替もドル高基調で推移したことから、上半期までの円ベースでのベンチマーク収益率は、プラスとなりました(+12.49%)。
- ・下期は、景気の底堅さ等から米国株式が持ち直したことや、為替市場で更にドル高が進んだこと等から、外国株式全体のベンチマーク収益率は通期でプラスとなりました(+28.52%)。